

会 員 各 位

一般社団法人 栃木県トラック協会  
会長 吉高神 健司  
(公印省略)

## 平成30年度 「トラック運送業界における点検整備推進運動」について

時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。  
平素は、当協会の事業運営にご理解ご協力を頂きお礼申し上げます。  
さて、国土交通省より標記について下記のとおり通達がありましたので、本運動の推進にご協力頂きますようお願い申し上げます。  
なお、下記自主点検結果を、平成30年10月4日(木)迄に栃木県トラック協会へFAX(028-684-5889)でご報告お願い致します。

### 記

1. 実施期間 今年度より本運動の実施期間は全国統一の強化月間（9月）に加え栃木県トラック協会が設定する強化月間（8月）の2ヶ月間を「自動車点検整備推進強化月間」とし、特に重点をおいて実施する。
2. 重点実施項目 (1)「大型自動車に関する適切な点検・整備の実施方法についての啓発」  
(2)「黒煙濃度に影響を及ぼす部品等の自主点検・整備の実施に関する啓発」  
(3)「DPF（黒煙除去フィルタ）等の後処理装置付き車の正しい使用方法に関する啓発」

※（2）について下記自主点検表によりご報告下さい。

※本運動の実施要領については、（一社）栃木県トラック協会 HP をご参照下さい。

3. 報告期間 平成30年10月4日(木) 厳守  
(平成30年8月・9月の実施結果をご報告下さい。)

【問い合わせ】（一社）栃木県トラック協会 適正化事業部（近藤）

TEL 028-684-5882

FAX 028-684-5889

## 運送事業者による自主点検結果の報告書

①エア・クリーナーを清掃した車両数	8月	台	9月	台
②エア・クリーナーを交換した車両数	8月	台	9月	台
③エア・クリーナーの清掃・交換が必要なかった車両数				
	8月	台	9月	台

会社名

(別添)

## 平成30年度「自動車点検整備推進運動」実施要領

平成30年7月  
国土交通省自動車局

### 第1 目的

自動車は、国民の生活や経済の発展に必要不可欠なものであり、その役割はますます重要なものとなっている。

一方、我が国の交通事故の発生件数は依然として厳しい状況にあり、平成28年1月に軽井沢で発生したスキーバス事故は世の中に大きな衝撃を与えた。

大型トラックでは、依然として重大事故につながりかねない車輪脱落事故が発生しているほか、昨年10月には脱落したスペアタイヤに起因する死亡事故も発生している。

バスについては、車齢の高い車両も数多く使用されているという現実の中で、火災事故も目立ってきていることをはじめ、車体フレーム腐食による事故などの自動車の不具合による事故が発生している。

これらのことから、車両の安全確保のために確実な点検・整備を行うことが、ますます重要となっている。

また、環境面においても、排出ガスによる大気汚染や地球温暖化問題への対応が重要となっている。

本来、自動車ユーザーには、自動車の不具合による事故の防止や環境保全を図ることを目的として、自動車の点検・整備の実施が義務付けられているが、そのことが自動車ユーザーに十分理解されておらず、その実施状況は十分ではない。

また、大型車については、使用状況の過酷さ及び事故時の影響の大きさ等に鑑みれば、車両火災事故、車輪脱落事故及び車体フレーム腐食による事故を防止するための重点的な点検の実施等の取り組みも必要である。

以上のことから、「不正改造車を排除する運動」など他の運動等との連携を図った相乗効果をねらいつつ、自動車関係団体等の協力を得て、「自動車点検整備推進運動」を全国的に展開することにより、自動車ユーザーに点検・整備の必要性や重要性を理解してもらおうとともに、大型車のユーザーにあっては、車両火災の発生部位となっている燃料装置や電気配線等の装置、ホイールの取付状態、車体フレームの腐食状態等について、より確実な点検・整備の実施を求めることとする。

### 第2 実施機関

国土交通省、自動車関係31団体(別紙1)で構成する「自動車点検整備推進協議会」(以下「協議会」という。)及び自動車関係15団体(別紙2)で構成する「大型車の車輪脱落防止対策に係る連絡会」(以下「連絡会」という。)が中心となって、内閣府、警察庁及び環境省の後援並びに独立行政法人自動車技術総合機構、軽自動車検査協会及び独立行政法人自動車事故対策機構の協力のもとに本運動を実施する。

### 第3 実施期間

本運動は、1年を通して実施するものとするが、特に全国統一の強化月間を平成30年9月1日（土）から9月30日（日）までの1ヶ月間とし、これに加え、地域事情に応じて各地方が独自に設定する1ヶ月間を地方独自強化月間とし、各取り組みを強力に推進する。

### 第4 重点項目

#### 1. 全国統一強化月間の重点項目

- (1) 点検・整備の必要性や重要性の啓発（女性、10代から30代の自動車ユーザーに重点を置く。）
- (2) 大型車に関する適切な点検・整備の実施方法についての啓発

#### 2. 地方独自強化月間の重点項目

各地方運輸局及び内閣府沖縄総合事務局（以下「各地方運輸局等」という。）は、上記1の重点項目及びエコ整備（点検・整備によるCO2削減効果をいう。以下同じ。）の啓発を重点項目と定めるほか、地域の実情等に即して必要があるときは、地域独自の重点項目を定めることができる。

### 第5 実施事項

本運動は、「不正改造車の排除する運動」など他の運動との連携を図った相乗効果をねらいつつ、第4に定める重点項目の推進を目的とした、以下の活動を実施する。

#### (1) 自動車の点検・整備を推進するための広報・啓発活動

##### ① イベント等の開催

- 1) 本省及び協議会は、自動車点検整備推進運動を全国的に盛り上げるため、地方開催イベントとの連携等を踏まえたイベントを開催する。また、地方開催イベントの支援のため、広報・啓発ツールの製作・配布やテレビ、ラジオ、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）等を活用した広報を実施する。
- 2) 各地方運輸局等及び協議会を構成する地方組織は、自動車点検整備推進運動が地域の方々に認知してもらえるよう参加・体験・実践型の地域イベントを全国各地で開催する。また、イベントの開催にあたり、テレビ・ラジオ・雑誌等による広報を行い、地域イベントの認知向上に努める。

##### ② 総合的な広報・啓発活動の実施

- 1) 協議会及び連絡会と協力し、大型車を含めた自動車ユーザーに対し、ポスター・チラシ等を用いた広報活動を実施する。なお、一般の自動車ユーザーを対象としたポスター・チラシ等については、イベント等に参加した女性や10代から30代の自動車ユーザーへ積極的に展開するよう努める。
- 2) 国土交通省、協議会及び連絡会の各団体並びに自動車整備事業者が保有する車両の点検整備の実施を図る。また、その所属職員に対し、庁舎・営業所等における館内放送、イントラネット等によって、マイカーの点検・整備の励行を呼びかけるとともに、友人や家族にも所属職員から点検・整備の励行を呼びかけるよう依頼する。

### ③講習や無料点検等の実施

点検・整備に関する実技講習や無料点検を実施するとともに、別紙3の資料等を活用し、点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら点検・整備の必要性や重要性を説明する講習会やマイカー相談等を実施し、自動車ユーザーの保守管理意識の高揚を図る。

### ④整備不良等に起因する事故等防止の啓発

整備不良等に起因する車両火災事故及び車両故障事故を防止するため、整備管理者研修等を通じてこれらの事故の情報を展開するとともに、別紙3の資料等を活用し、適切な点検・整備の励行を呼びかける。また、整備管理者研修においては、DPF（黒煙除去フィルタ）等の後処理装置付き車の正しい使用方法についても周知する。

特に貸切バス事業者が選任する整備管理者に対する研修においては、「貸切バス予防整備ガイドライン」に基づく整備管理方法について教示する。

### ⑤出前講座等の実施

協議会などの自動車関係団体の協力を得つつ自動車専門学校等に赴き、別紙3の資料等を活用し、日常点検等の実施方法、点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら点検・整備の必要性や重要性を説明する出前講座を行うよう努める。

また、自動車教習所や運転免許センターに対しては、その機関に指導教員として所属する職員に対し、強化月間中であることも踏まえつつ、学科教本の中に記載されている点検・整備の必要性や重要性と方法について、特に強力に指導を行ってほしい旨を伝えるなど、積極的な働きかけを行うよう努める。

## (2) 自動車ユーザーに対する調査・指導等

### ①前検査受検車両の定期点検整備の推進

前検査を受検した自動車ユーザーに対し、ハガキを用いて定期点検の実施を呼びかけるとともに、定期点検の実施状況調査を実施する。

また、前検査を行おうとする事業者等（自家用大型貨物車の使用者を含む。）について、定期点検の実施状況を確認し、定期点検の確実な励行を指導する。

### ②街頭検査での啓発・指導等

強化月間中に実施する街頭検査を活用してチラシ等の配付などにより点検・整備の必要性や重要性の啓発を行うとともに、点検整備実施状況を確認し、定期点検未実施の自動車ユーザーに対して定期点検整備の確実な励行を指導する。

### ③重点点検の実施

大型車については、ホイールの取付状態や燃料装置、車体フレームの腐食状態等の国土交通省が選定する重点箇所に係る点検を実施するとともに、事業用自動車について、黒煙濃度の悪化に大きな影響を与えるエア・クリーナ・エレメント、燃料フィルタ、燃料ポンプ等の点検・整備を実施する。

特に、別紙3の資料等を活用し、ホイール・ボルト折損による車輪脱落事故、車両火災事故、車体フレーム腐食事故防止に向けた確実な点検・整備の実施を啓発する。

④黒煙の排出量の多い自動車ユーザーへの点検・整備の啓発

不正改造車・黒煙110番に寄せられた情報を基に、自動車ユーザーに対し、点検・整備を促すハガキを送付し、点検・整備の必要性や重要性を啓発する。

また、整備事業場に入庫した一般整備車両に対しては、自動車ユーザーの理解を得て黒煙濃度の測定、エア・クリーナ・エレメント等の点検・整備等を実施する。

⑤公用車の点検整備

国土交通省、他省庁、地方自治体が保有する公用車について、点検・整備の実施状況等を把握するとともに、確実な予算の確保と執行を含めた、適切な点検・整備の励行を図る。

(3) 地域の実情等に即した広報・啓発活動の実施

各地方運輸局等は、地域の実情等に即して必要があるときは、地域独自の実施事項を定めることができる。

## 第6 実施運営

1. 国土交通省自動車局は、各地方運輸局等に対して、本運動の実施等について指示するほか、協議会及び連絡会構成団体等に対して本運動の趣旨、実施事項等を通知する。
2. 各地方運輸局等は、協議会及び連絡会を構成する地方組織と協議して各地方の実情に即した実施細目を定め、本運動を推進するとともに、協議会の地方組織及び関係者に対して本運動の実施事項等について通知する。

## 第7 効果測定

1. 次回の点検整備推進運動の企画・立案に活用するため、イベント参加者に対して全国統一のアンケートを実施する。また、協議会と連携して幅広く点検・整備に対する意識調査を実施するため、インターネットを活用したアンケートも実施する。
2. 本運動終了後にその効果測定を行い、実施結果を的確に把握することにより、次回以降の運動がより効果的に実施されるよう運動内容の検証に努めるものとする。

## 第8 報告

1. 各地方運輸局等は、全国統一強化月間の実施結果を平成30年11月末までに、地方独自強化月間の実施結果を平成31年4月末までに、国土交通省自動車局に報告する。
2. 協議会及び連絡会構成団体等は、全国統一強化月間の実施結果を平成30年11月末までに、地方独自強化月間の実施結果を平成31年4月末までに、国土交通省自動車局に報告する。

## 自動車点検整備推進協議会構成団体

〈順不同〉

1. 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会（事務局）
2. 一般社団法人 日本自動車工業会
3. 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
4. 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
5. 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
6. 日本自動車輸入組合
7. 一般社団法人 日本自動車連盟
8. 一般社団法人 全国自家用自動車協会
9. 公益社団法人 日本バス協会
10. 公益社団法人 全日本トラック協会
11. 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
12. 一般社団法人 全国レンタカー協会
13. 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
14. 全国石油商業組合連合会
15. 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
16. 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
17. 一般社団法人 日本損害保険協会
18. 全国共済農業協同組合連合会
19. 全国労働者共済生活協同組合連合会
20. 一般社団法人 日本自動車部品工業会
21. 全日本自動車部品卸商協同組合
22. 全国自動車電装品整備商工組合連合会
23. 一般社団法人 自動車用品小売業協会
24. 一般社団法人 電池工業会
25. 全国ディーゼルポンプ振興会連合会
26. 日本自動車車体整備協同組合連合会
27. 全国タイヤ商工協同組合連合会
28. 一般社団法人 日本自動車車体工業会
29. 全国自動車部品販売店連合会
30. 一般社団法人 日本自動車部品協会
31. 全国オートバイ協同組合連合会

## 大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会構成団体

〈順不同〉

1. 一般社団法人 日本自動車工業会  
(いすゞ自動車(株)、UD トラックス(株)、日野自動車(株)、三菱ふそうトラック・バス (株))
2. 公益社団法人 全日本トラック協会
3. 公益社団法人 日本バス協会
4. 一般社団法人 全国自家用自動車協会
5. 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
6. 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
7. 全国タイヤ商工協同組合連合会
8. 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
9. 全国石油商業組合連合会
10. 一般社団法人 日本自動車車体工業会
11. 日本自動車輸入組合
12. 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
13. 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
14. 一般社団法人 自動車用品小売業協会
15. 日本自動車車体整備協同組合連合会

## 自動車点検整備推進運動において使用する啓発資料

プレス資料	通達等
<ul style="list-style-type: none"> <li>「エンジンオイルの劣化による車両火災防止に向けた対策について」（平成24年7月プレス資料）</li> </ul>	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ブレーキ装置のメンテナンスにより事故を未然に防ぎましょう」（平成25年12月プレス資料）</li> </ul>	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホイール・ベアリングの点検整備により車両火災を未然に防ぎましょう」（平成26年7月プレス資料）</li> </ul>	—
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自動車製作者等が提供する点検及び整備に関する情報に基づく確実な自動車の保守管理の実施について」（平成27年4月30日付け、国自整第38号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホイール・ボルト折損による大型車の車輪脱落事故が増加（平成27年8月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型自動車のホイール・ボルト折損による車輪脱落事故防止について（平成27年9月10日付け、国自整第196号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホイール・ボルト折損による大型自動車等の車輪の脱落事故防止について（平成29年11月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホイール・ボルト折損による大型自動車等の車輪の脱落事故防止について（平成29年11月14日付け、国自整第213号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2月は、大型自動車等の車輪脱落事故の発生ピーク！（平成29年1月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型自動車等の車輪の脱落事故防止について（平成29年1月31日付け、国自整第315号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業用バス火災事故の防止の徹底について（平成28年2月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業用自動車の車両火災事故に向けた保守管理の徹底について（平成28年2月19日付け、国自整第370号、国自安第254号）</li> <li>バスのスプリング式補助ブレーキを備えた車両の火災事故防止の火災事故防止の徹底について（平成28年2月19日付け、国自安第249号、国自整第365号）</li> </ul>



<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディファレンシャル・オイルの不足等にご注意下さい（平成28年3月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディファレンシャル・オイル不良による火災事故防止の徹底について（平成28年3月4日付け、国自安第268号、国自整第393号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのバス事業者に『バス火災事故防止のための点検整備のポイント』を通知しました（平成28年4月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両火災事故防止に向けた確実な点検整備の実施について（平成28年4月22日付け、国自整第16号、国自安第6号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーラのブレーキ引き摺りによる火災にご注意！（平成28年6月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーラ火災の未然防止に関する注意事項の周知について（平成28年6月23日付け、国自審第509号、国自安第53号、国自整第73号）</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バスの車両火災事故防止の徹底について（平成28年6月23日付け、国自安第58号、国自整第76号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「三菱ふそうトラック・バス(株)製の大・中型バスについて 車両床下部の腐食に関する無料点検を速やかに受けてください」（平成28年7月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三菱ふそうトラック・バスの大・中型バスの車両床下部の腐食点検について（平成28年7月26日付け、国自整第127号）</li> </ul>
<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用自動車の緊急点検の実施及び保守管理の徹底について（平成27年12月25日付け、国自整第321号）</li> </ul>
<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の車枠・車体等の適切な点検整備の実施について（平成27年12月25日付け、国自整第322号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「「貸切バス予防整備ガイドライン」を策定しました。」（平成29年3月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸切バスの確実な点検整備の実施の徹底について（平成29年3月28日付け、国自整第398号）</li> </ul>

## 平成30年度自動車点検整備推進運動の実施細目

### I 国土交通省実施事項

#### 1. 自動車の点検・整備を推進するための広報啓発活動

##### (1) イベント等の実施

- ① 自動車点検整備推進運動の実施計画を公表する。
- ② イベント開催予定地の各地方運輸局、内閣府沖縄総合事務局、運輸支局（神戸運輸監理部兵庫陸運部及び内閣府沖縄総合事務局陸運事務所を含む。）及び自動車検査登録事務所（内閣府沖縄総合事務局運輸事務所を含む。）（以下「地方運輸局等」という。）は、イベントが円滑に開催されるようバックアップする。
- ③ イベントについては、その名称に「自動車点検整備推進運動」を付加するとともに、国土交通省及び協議会で作成したキャッチコピー、ロゴ等を活用する。
- ④ イベントにおいて、全国統一様式を基本としたアンケート調査を行う。

##### (2) 総合的な広報・啓発活動の実施

- ① 国土交通省で作成するポスターを地方運輸局等の窓口など目に付きやすい場所へ掲示するとともに、チラシ等についても窓口などへ備え置く又は配布するなどして、自動車ユーザー等に対し点検・整備の必要性や重要性について啓発する。なお、一般の自動車ユーザーを対象としたポスター・チラシ等については、イベント等に参加した女性や10代から30代の自動車ユーザーへ積極的に展開するよう努める。
- ② 各地方公共団体、公共交通機関、高速道路株式会社等に対し、ポスターの掲示及びチラシの設置について協力を要請する。また、各団体で発行する広報紙等への掲載を依頼するなどして、より広く自動車ユーザーに確実な点検・整備の実施を呼びかける。
- ③ 大型車の車輪脱落事故やバスの車両火災を防止するために必用な点検・整備を啓発するチラシや、別紙の資料等を地方運輸局等の窓口などへ備え置く又は配付するなどして、自動車ユーザー等に対し周知する。
- ④ 政府広報を積極的に活用し、啓発活動を行うよう努める。
- ⑤ 国土交通省のホームページ及び各地方運輸局等のホームページを用いて点検・整備の必要性や重要性を周知するよう努める。
- ⑥ 集客の見込める施設又は催し物等（Jリーグのスタジアム、プロ野球の球場等）の電光掲示板を活用した啓発活動等、注目度の高い媒体を活用した啓発活動の実現に努める。
- ⑦ 「自動車点検整備推進運動実施中」のワッペンの着用を行うとともに、地方運輸局等を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所にのぼりを設置する。
- ⑧ 乗合旅客自動車運送事業者の協力を得ながら、バス車両の前面に横断幕を掲示す

ることにより、運動の周知を図る。

- ⑨ 国土交通省が保有する公用車について、車種に応じた適切な点検・整備の励行を図る。
- ⑩ 庁舎の館内放送、イントラネット等によって、所属職員（可能であれば来庁者も含む。）にマイカーの確実な点検・整備の実施を呼びかけるとともに、友人や家族にも所属職員から点検・整備の励行を呼びかけるよう依頼する。

### (3) 講習等の実施

自動車ユーザー（整備管理者を選任している事業者など）を対象とした講習会を計画し、受講者に対し本運動の趣旨、実施事項等について周知するとともに点検・整備の必要性や重要性の啓発に努める。この場合において、別紙の資料等を活用するとともに、DPF（黒煙除去フィルタ）等の後処理装置付き車の正しい使用方法などを交えながら、点検整備の確実な実施による事故防止について周知を行う。

### (4) 整備不良等に起因する事故防止の啓発

整備不良等に起因する車両火災事故及び車両故障事故を防止するため、整備管理者研修、運行管理者講習、自動車検査員研修、整備主任者研修等の機会を活用して、受講者に対し本運動の趣旨、実施事項等について周知するとともに点検・整備の必要性や重要性の啓発に努める。この場合において、別紙の資料等を活用するとともに、DPF（黒煙除去フィルタ）等の後処理装置付き車の正しい使用方法などを交えながら、点検整備の確実な実施による事故防止について周知を行う。

特に、貸切バス事業者が選任する整備管理者に対する研修において、「貸切バス予防整備ガイドライン」に基づく整備管理方法について教示する。

### (5) 出前講座等の実施

協議会などの自動車関係団体の協力を得つつ自動車専門学校などに赴き、別紙の資料等を活用し、点検・整備の実施方法、点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を説明する出前講座を行うよう努める。

また、自動車教習所や運転免許センターに対しては、その機関に指導教員として所属する職員に対し、強化月間中であることも踏まえつつ、学科教本の中に記載されている点検・整備の必要性や重要性と方法について、特に強力に指導を行ってほしい旨を伝えるなど、積極的な働きかけを行うよう努める。

## 2. 自動車ユーザーに対する調査・指導等

### (1) 前検査受検車両の定期点検整備の推進

- ① 前検査を受検した自動車ユーザーに対し、啓発ハガキを送付することにより、定期点検整備を確実に実施するよう呼びかけるとともに、定期点検の実施状況調査を実施する。また、2回連続で前検査を受検した自動車ユーザーに対しては、啓発内容を強化したハガキを送付することにより、定期点検整備をより一層確実に実施す

るよう呼びかける。

- ② 確実な定期点検整備の励行を促進するため、自動車検査証備考欄に継続検査時の点検整備実施状況について記載し、自動車ユーザーへ周知する。
- ③ 前検査でユーザー車検を行う事業用自動車及び自家用大型貨物自動車ユーザーに対し、事前の周知を行った上で受付時に、中間の点検（3ヶ月定期点検等）の実施状況についても確認し、必要に応じて点検・整備の確実な実施の指導等を行う。

## (2) 街頭検査での啓発・指導等

強化月間中に実施する街頭検査を活用してチラシ等の配布を行い点検・整備の必要性や重要性の啓発を行うとともに、点検整備済ステッカーや自動車検査証備考欄の点検実施状況の情報を活用し、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な励行を指導する。

なお、期日の過ぎた点検整備済ステッカーは保安基準不適合となるため、剥がすよう指示する。

## (3) 重点点検の実施

運送事業用の大型車ユーザーに対し、ホイールの取付状態や燃料装置、車体フレームの腐食状態等に関する重点点検の実施、結果報告への協力を依頼する。特に、別紙の資料等を活用し、ホイール・ボルト折損による車輪脱落事故、車両火災事故及び車体フレーム腐食事故防止に向けた確実な点検・整備の実施を啓発する。

## (4) 黒煙の排出量の多い自動車ユーザーへの点検・整備の啓発

不正改造車・黒煙110番に寄せられた情報を基に、自動車ユーザーに対し、点検・整備を促すハガキを送付し、点検・整備の必要性や重要性を訴える。

## (5) 公用車の点検・整備

他省庁及び地方自治体が保有する公用車について、点検・整備の実施状況等を把握するとともに、確実な予算の確保と執行を含めた、適切な点検・整備の励行を図る。

## II 協議会・連絡会構成団体実施事項

### 1. 自動車の点検・整備を推進するための広報啓発活動

#### (1) イベント等の実施

- ① 協議会で「自動車点検整備推進運動強化月間」の開始を告知するための記者発表を行うとともに、より多くの自動車ユーザー等に点検・整備の必要性や重要性が伝わるようなイベントを開催する。

なお、イベントにおいては技能競技大会（日本自動車整備振興会連合会主催）の優勝チームの自動車整備士から点検・整備のPRが行われることが望ましい。

- ② 協議会を構成する地方組織でより多くの自動車ユーザー等に点検・整備の必要性

や重要性が伝わるようなイベントを開催する。

- ③ イベントについては、その名称に「自動車点検整備推進運動」を付加するとともに、国土交通省と共同で作成したキャッチコピー、ロゴ等を活用する。
- ④ イベントにおいては、「点検・整備なんでも相談コーナー」、「無料点検コーナー」等の参加・体験・実践型の催しを設けるとともに、新品部品と摩耗部品のサンプルを展示するなどして、点検・整備の必要性や重要性を視覚的に訴えるとともに、実施方法について周知する。
- ⑤ 点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を訴える。
- ⑥ 点検・整備に関する実技講習として、「マイカー点検教室」等を開催し、点検・整備の実施方法等を自動車ユーザー等へ説明する。
- ⑦ イベントについては、テレビ、ラジオ、雑誌等（以下「マスメディア等」という。）で広報を行うとともに、マスコミに対しても積極的にPRを行い、マスコミに取り上げられることを通じてイベントに参加しない自動車ユーザーにもイベントの効果が波及するよう努める。
- ⑧ 幅広く点検・整備に対する意識調査を実施するため、インターネットを活用したアンケート調査を実施する。

## (2) 総合的な広報・啓発活動の実施

- ① 国土交通省で作成するポスター、チラシ等を整備工場、販売店、展示場等の窓口に掲示又は備え置くなどして、店頭を訪れる自動車ユーザー等に広報する。
- ② 定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、別紙の資料等を活用し、点検・整備を怠った場合の不具合事例や事故事例、経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を説明し、確実に点検・整備を実施するように呼びかける。
- ③ 国土交通省や一般社団法人日本自動車工業会が作成する大型車の車輪脱落事故や車両火災の防止に必要な点検・整備を啓発する広報物等を整備工場、販売店、展示場等の窓口に掲示又は備え置くなどして、店頭を訪れる自動車ユーザー等に広報する。（連絡会のみ）
- ④ マスメディア等を用い、点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を訴える。
- ⑤ 新聞、雑誌等で広告する場合は、国土交通省と共同で作成したキャッチコピーやロゴ等を活用する。
- ⑥ ホームページ、YouTube、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）及びスマートフォン・携帯電話を活用し点検・整備の必要性や重要性を呼びかけるとともに、日常点検の実施方法が確認できるようにする。  
ホームページ：<http://www.tenken-seibi.com>  
スマートフォン・携帯電話：<http://tenken-seibi.com/m/>
- ⑦ 各団体で作成している会報、機関誌及びホームページ等を用いて点検・整備の必要性や重要性を周知する。

- ⑧ 各団体で実施している会議等の機会を捉えて、会員及び参加者等へ点検・整備の必要性や重要性を周知する。
- ⑨ 整備工場又は販売店において、定期点検整備の実施時期の近づいた自動車ユーザーに対して、ハガキ等を送付するなど、確実な点検・整備の実施を呼びかける。
- ⑩ 各団体において保有する車両や会員等が使用する車両の車種に応じた適正な点検・整備の実施を図る。
- ⑪ 社屋、営業所等における館内放送等によって、所属職員等にマイカーの確実な点検・整備の実施を呼びかけるとともに、友人や家族にも所属職員から点検・整備の励行を呼びかけるよう依頼する。

## 2. 自動車ユーザーに対する調査・指導等

### (1) 重点点検の実施

- ① 運送事業用の大型車について、ホイールの取付状態や燃料装置、車体フレームの腐食状態等の国土交通省が選定する重点箇所に係る点検を実施する。
- ② バス事業者及び貨物運送事業者の整備管理者は、黒煙濃度の悪化に大きな影響を与えるエア・クリーナ・エレメント、燃料フィルタ、燃料噴射ポンプ等の点検・整備を重点的に実施する。

### (2) 黒煙の排出量の多い自動車ユーザーへの点検・整備の啓発

整備工場に入庫したディーゼル車について、自動車ユーザーに点検指導を行うとともに、自動車ユーザーの理解を得ながらテスター等で黒煙濃度の測定及びエア・クリーナ・エレメント等の清掃等を重点的に実施する。

## 平成30年度自動車点検整備推進運動の実施細目 (協議会及び連絡会構成団体別)

### 1. 地方で開催するイベントへの支援等

#### ●国交省

- a) 自動車点検整備推進運動の実施計画を公表する。
- b) イベントが円滑に開催されるよう協力する。
- c) 各地方関係団体が開催するイベント等に積極的に協力（例：休日の地方運輸局等の敷地の提供、「自動車なんでも相談窓口」の開設等による協力等）し、点検・整備の必要性や重要性を周知する。
- d) パネル展示等により、エンジンオイルのメンテナンス不足から車両火災に至るメカニズムを紹介する。
- e) イベントについては、その名称に「自動車点検整備推進運動」を付加するとともに、協議会と共同で作成したキャッチコピー、ロゴ等を活用する。
- f) 全国統一様式を基本としたアンケート調査を実施する。

#### ●協議会

- a) 協議会を構成する地方組織でより多くの自動車ユーザー等に点検・整備の必要性や重要性が伝わるイベントを開催する。
- b) イベントについては、その名称に「自動車点検整備推進運動」を付加するとともに、国土交通省と共同で作成したキャッチコピー、ロゴ等を活用する。
- c) イベントについては、テレビ、ラジオ、雑誌等（以下「マスメディア等」という。）で広報を行うとともに、マスコミに対しても積極的にPRを行い、マスコミに取り上げられることを通じてイベントに参加しない自動車ユーザーにもイベントの効果が波及するよう努める。
- d) 幅広く点検・整備に対する意識調査を実施するため、インターネットを活用したアンケート調査を実施する。

#### ●日整連、自販連、日本自動車連盟（JAF）、日本自動車タイヤ協会（JATMA）、電池工業会（BAJ）、ディーゼルポンプ振興会連合会（DP連）、その他

- a) イベントの中で、点検・整備の必要性や重要性を啓発するためのブースを展開する。（任意）
- b) 展示コーナーで使用する新品部品と使用により劣化した部品のサンプルを提供する。
- c) 点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を訴える。

## 2. マイカー点検教室等の開催

### ●日整連

- a) 各地方自動車整備振興会では、マイカー点検教室等を開催し、点検・整備に関する実技講習や無料点検、マイカー相談を実施して、自動車ユーザーの保守管理意識の高揚を図る。その際、点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を訴える。
- b) 定期点検整備の必要性と保守管理の重要性について説明した動画（DVD）を活用し、ユーザーへの啓発に努める。
- c) 自動車のカット・エンジン、ブレーキ装置模型、カット・シャシ模型等を活用し、ユーザーの保守管理意識の高揚を図る。

### ●自販連等

販売店では、自動車点検整備推進運動の強化月間中における新車の発表会等を利用して、自動車ユーザーを対象に無料点検等を実施し、点検・整備の必要性や重要性について呼びかける。また、大型車ユーザーにも啓発するように努める。

### ●J A F

各支部では、マイカー点検教室等を開催し、点検・整備に関する実技講習や無料点検、マイカー相談を実施して、自動車ユーザーの保守管理意識の高揚を図る。

## 3. ポスターの掲示

### ●国交省

- a) 地方運輸局等を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。なお、一般の自動車ユーザーを対象としたチラシ等については、イベント等に参加した女性や10代から30代の自動車ユーザーへ積極的に展開するよう努める。
- b) 本省において、各地方公共団体、公共交通機関、高速道路株式会社等に掲示についての協力を要請する。

### ●自動車機構

地方検査部・事務所を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

### ●軽検協

事務所・支所を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

### ●自工会

自動車メーカーの工場等、社員等の目につきやすい箇所に掲示する。

### ●自販連、全部協、輸入組合、中販連、全軽自協、J A P A D A、A J

販売店等を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。



●日整連

各地方自動車整備振興会、マイカー点検教室等を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

●J A F

各地方本部、支部を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

●全自協

各地方自家用自動車協会を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

●バス協、全ト協、全タク連

待合室、営業所、休憩所等の利用者の目につきやすい箇所に掲示する。

●レンタ協会

営業所等の利用者の目につきやすい箇所に掲示する。

●J A T M A

タイヤメーカーの工場等、社員等の目につきやすい箇所に掲示する。

●自検協、教育振興財団、車工会、全石商、部工会、B A J、D P 連、J A P A、事故対

本部等を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

●損保協会、全国共済農業協同組合連合会（J A 共済連）、全労済

支店等を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

●日車協連

会員各社等に送付し、社員等の目につきやすい箇所に掲示する。

●全タ協連、電整連、自動車用品小売業協会（A P A R A）

店頭などの自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。

#### 4. チラシの配布

●国交省

- a) 地方運輸局等に備え置き、窓口を利用する自動車ユーザー等に配布する。なお、一般の自動車ユーザーを対象としたチラシ等については、イベント等に参加した女性や10代から30代の自動車ユーザーへ積極的に展開するよう努める。
- b) 本省において、各地方公共団体、公共交通機関、高速道路株式会社等に対し、窓口へのチラシの備え置きについて協力を要請する。
- c) 検査を受けるために自動車ユーザー自らが運輸支局等に訪れる際や街頭検査の機

会等を活用し周知する。特に、自動車検査証備考欄に記載の点検実施状況の情報を活用し、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な実施を呼びかける。

- d) 整備管理者研修、運行管理者講習、自動車検査員研修、整備主任者研修等の機会を活用し、点検・整備の必要性や重要性を受講者に周知する。

### ●事故対

国土交通省で作成したチラシを、運行管理者講習の受講者及び適性診断の受診者に対して配布し、自動車ユーザー等に点検・整備の必要性や重要性を周知する。

### ●自動車機構

- a) 地方検査部・事務所に備え置き、窓口を利用する自動車ユーザー等に広報する。
- b) 検査を受けるために自動車ユーザー自らが検査場に訪れる際や街頭検査の機会等を活用し広報する。特に、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な実施を呼びかける。

### ●軽検協

- a) 事務所・支所に備え置き、窓口を利用する自動車ユーザー等に広報する。
- b) 検査を受けるために自動車ユーザー自らが検査場に訪れる際や街頭検査の機会等を活用し周知する。特に、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な実施を呼びかける。

### ●自工会、自販連、全軽自協、中販連、輸入組合、全国部品販売店連合会（JAPADA）、全国オートバイ協同組合連合会（AJ）

- a) 販売店、展示場等に備え置き、店頭を訪れる自動車ユーザー等に周知する。特に、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な実施を呼びかける。
- b) 販売店等で開催する催し物において、来場する自動車ユーザー等に対し、点検・整備の必要性や重要性を周知する。
- c) 自動車を販売する際に、購入者に対して点検・整備の必要性や重要性を周知する。

### ●日整連

- a) 整備工場等に備え置き、自動車ユーザー等に周知する。特に、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な実施を呼びかける。
- b) 各地方自動車整備振興会が開催するマイカー点検教室等を活用し、受講者に配布する。
- c) 自動車検査証備考欄に記載の点検整備実施状況等に関する資料を活用して点検・整備の必要性や重要性を周知する。

### ●JAF

- a) 全支部・事務所に備え置き、あらゆる機会を捉えて自動車ユーザー等に周知す

る。特に、定期点検整備未実施の自動車ユーザー等に対しては、定期点検整備の確実な実施を呼びかける。

- b) 各支部で開催するマイカー点検教室等を活用して、受講者に対し、点検・整備の必要性や重要性を周知する。

#### ●教育振興財団

全国自動車教育研究大会等の機会に参加者へ点検・整備の必要性や重要性を周知する。

#### ●部工会、バス協、全ト協、全部協、全タク連、全石商、自検協、BAJ、DP連、車工会、日本自動車部品協会（JAPA）、レンタ協会

会員各社に送付し、本運動の趣旨、実施事項等について周知する。

#### ●損保協会、JA共済連、全労済

支店等に備え置き、店頭を訪れる自動車ユーザー等に対し、点検・整備の必要性や重要性を周知する。

### 5. マスメディア等による広報（キャッチコピー、ロゴ等の挿入）

#### ●国交省

- a) 点検・整備に係る啓発記事等を政府広報に掲載し、自動車ユーザーに点検・整備の確実な実施を呼びかける。
- b) 地方運輸局等においても、各地方公共団体の広報紙等への掲載を依頼し、より広く自動車ユーザーに点検・整備の確実な実施を呼びかける。
- c) 集客の見込める施設又は催し物等（Jリーグのスタジアム、プロ野球の球場等）の電光掲示板を活用した広報活動等、注目度の高い媒体を活用した啓発活動の実現に努める。

#### ●国交省・協議会

- a) 日常及び定期点検整備の励行に関するウェブコンテンツを制作・掲載し、周知する。
- b) 雑誌等に点検・整備に関する記事を掲載する。
- c) 上記 a)、b)において別紙の資料等を活用し、点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を訴える。

#### ●日整連

- a) ラジオ、新聞等により、点検・整備の確実な実施等について呼びかける。
- b) 上記 a)において点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の必要性や重要性を訴える。

### ●自工会

- a) ラジオ、雑誌等により、点検・整備の確実な実施等について呼びかけるとともに、ホームページ、自動車ガイドブック等により、点検・整備の必要性や重要性を訴える。
- b) ホームページ、雑誌等で広告する場合は、国土交通省及び協議会で作成したキャッチコピー、ロゴ等を挿入する。

### ●自販連、全軽自協、輸入組合

新聞、雑誌等に広告する場合は、国土交通省及び協議会で作成したキャッチコピー、ロゴ等を挿入する。

### ●連絡会

- a) ラジオ等により、大型車の車輪脱落事故や車両火災の防止のため、適切な点検・整備の実施を呼びかける。
- b) 上記 a) において点検・整備を怠った場合の不具合事例、事故事例及び経済的負担事例等を交えながら、点検・整備の実施方法、必要性や重要性について周知する。

### ●関係団体

本運動の実施要領、チラシの内容等について、会報又は機関誌に掲載し、広く会員等に広報する。その際、国土交通省及び協議会で作成したキャッチコピー、ロゴ等を使用し、統一感のある広報の実施に努める。

## 6. のぼり、垂れ幕、横断幕等の掲示

### ●国交省

「自動車点検整備推進運動実施中」のワッペンの着用を行うとともに、地方運輸局等を訪れる自動車ユーザーの目につきやすい箇所にのぼりを設置する。

### ●自動車機構

「自動車点検整備推進運動実施中」のワッペンの着用を行うとともに、地方検査部・事務所を訪れる自動車ユーザーの目につきやすい箇所にのぼりを設置する。

### ●軽検協

「自動車点検整備推進運動実施中」のワッペンの着用を行うとともに、事務所・支所を訪れる自動車ユーザーの目につきやすい箇所にのぼりを設置する。

### ●日整連

各地方自動車整備振興会、整備工場及びマイカー点検教室を訪れる自動車ユーザー等の目につきやすい箇所に掲示する。その際、国土交通省及び協議会で作成したキャッチコピー、ロゴ等を使用することにより、統一感のある広報の実施に努める。

## ●バス協

乗合バス車両の前面に横断幕を掲示することにより、点検整備推進運動の周知に努める。

## 7. ハガキの送付等

### ●国交省

- a) 前検査を受検した自動車ユーザーに対し、啓発ハガキを送付することにより、定期点検整備を確実に実施するよう呼びかけるとともに、定期点検の実施状況を調査する。また、2回連続で前検査を受検した自動車ユーザーに対しては、啓発内容を強化したハガキを送付することにより、定期点検整備をより一層確実に実施するよう呼びかける。
- b) 黒煙の排出量の多い自動車ユーザーへの点検・整備の啓発を図るため、不正改造車・黒煙110番に寄せられた情報を基に、自動車ユーザーに対し、点検・整備を促すハガキを送付し、点検・整備の必要性や重要性を訴える。

### ●軽検協

前検査を受検した自動車ユーザーに対し、啓発ハガキを送付することにより、定期点検整備を確実に実施するよう呼びかけるとともに、定期点検整備の実施状況を調査する。

### ●自販連等

販売店では、定期点検整備の実施時期の近づいた自動車ユーザーに対して、定期点検整備の実施について呼びかける。

### ●日整連

整備工場では、定期点検整備の実施時期の近づいた自動車ユーザーに対して、定期点検整備の実施について呼びかける。

## 8. その他

### ●国交省

- a) 国土交通省が保有する公用車について、車種に応じた適切な点検・整備の励行を図る。また、他省庁及び地方自治体が保有する公用車について、点検・整備の実施状況を把握するとともに、確実な予算の確保と執行を含めた、適切な点検・整備の励行を図る。
- b) 庁舎の館内放送・イントラネット等によって、所属職員等にマイカーの点検・整備の実施励行を呼びかけるとともに、友人や家族にも所属職員から点検・整備の励行を呼びかけるよう依頼する。
- c) 確実な定期点検整備の励行を促進するため、自動車検査証備考欄に継続検査時の点検整備実施状況について記載し、自動車ユーザーへ周知する。

- d) 前検査でユーザー車検を行う事業用自動車及び自家用大型貨物自動車ユーザーに対し、事前の周知を行った上で受付時に、中間の点検（3ヶ月定期点検等）の実施状況についても確認し、必要に応じて点検・整備の確実な実施の指導等を行う。
- e) 街頭検査の機会等において、前面ガラスに期日の過ぎた「点検整備済ステッカー」が貼付されていないか確認し、貼付されている場合には、剥がすよう指示するとともに定期点検整備の必要性や重要性を強く訴える。
- f) 運送事業用の大型車ユーザーに対し、ホイールの取付状態や燃料装置等に関する重点点検の実施、結果報告への協力を依頼する。特に、別紙の資料等を活用し、タイヤ・ホイールの脱落事故及び車両火災事故防止に向けた確実な点検・整備の実施を啓発する。
- g) エンジンオイルの劣化、オイルフィルタの誤った取付け、ブレーキペダルの戻り不良による車両火災事故、ブレーキ液やブレーキホースの劣化による車両事故、バッテリーの爆発事故等を防止するため、整備管理者研修等を通じてこれらの事故の情報を展開し、適切な点検・整備励行を呼びかける。また、整備管理者研修においては、DPF（黒煙除去フィルタ）等の後処理装置付き車の正しい使用方法について周知する。

#### ●日整連

オリジナルで作成したスマートフォンアプリ（点検・整備の実施時期の告知機能等）の周知及び活用促進させることで、ユーザーの保守管理意識の高揚を図る。

#### ●全ト協、バス協、日整連、その他関係団体等

- a) 国土交通省が協力を依頼する重点点検の実施、結果報告について、その協力を努める。
- b) バス事業者及び貨物運送事業者の整備管理者は、黒煙濃度の悪化に大きな影響を与えるエア・クリーナ・エレメント、燃料フィルタ、燃料噴射ポンプ等の点検・整備を重点的に実施する。
- c) 整備工場に入庫したディーゼル車について、自動車ユーザーに点検指導を行うとともに、自動車ユーザーの理解を得ながらテスター等で黒煙濃度の測定及びエア・クリーナ・エレメント等の清掃等を重点的に実施する。

#### ●関係団体等

- a) 各団体において保有する車両や会員等の使用する車両の車種に応じた適切な点検・整備の実施を図る。
- b) 社屋、営業所等における館内放送等によって、所属職員等にマイカーの点検・整備の実施励行を呼びかけるとともに、友人や家族にも所属職員から点検・整備の励行を呼びかけるよう依頼する。
- c) 国土交通省の行う定期点検の実施状況の調査や確認について、その協力を努める。

## 自動車点検整備推進運動において使用する啓発資料

プレス資料	通達等
<ul style="list-style-type: none"> <li>「エンジンオイルの劣化による車両火災防止に向けた対策について」（平成24年7月プレス資料）</li> </ul>	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ブレーキ装置のメンテナンスにより事故を未然に防ぎましょう」（平成25年12月プレス資料）</li> </ul>	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホイール・ベアリングの点検整備により車両火災を未然に防ぎましょう」（平成26年7月プレス資料）</li> </ul>	—
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自動車製作者等が提供する点検及び整備に関する情報に基づく確実な自動車の保守管理の実施について」（平成27年4月30日付け、国自整第38号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホイール・ボルト折損による大型車の車輪脱落事故が増加（平成27年8月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型自動車のホイール・ボルト折損による車輪脱落事故防止について（平成27年9月10日付け、国自整第196号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホイール・ボルト折損による大型自動車等の車輪の脱落事故防止について（平成29年11月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホイール・ボルト折損による大型自動車等の車輪の脱落事故防止について（平成29年11月14日付け、国自整第213号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2月は、大型自動車等の車輪脱落事故の発生ピーク！（平成29年1月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型自動車等の車輪の脱落事故防止について（平成29年1月31日付け、国自整第315号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業用バス火災事故の防止の徹底について（平成28年2月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業用自動車の車両火災事故に向けた保守管理の徹底について（平成28年2月19日付け、国自整第370号、国自安第254号）</li> <li>バスのスプリング式補助ブレーキを備えた車両の火災事故防止の火災事故防止の徹底について（平成28年2月19日付け、国自安第249号、国自整第365号）</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディファレンシャル・オイルの不足等にご注意下さい（平成28年3月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディファレンシャル・オイル不良による火災事故防止の徹底について（平成28年3月4日付け、国自安第268号、国自整第393号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのバス事業者に『バス火災事故防止のための点検整備のポイント』を通知しました（平成28年4月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両火災事故防止に向けた確実な点検整備の実施について（平成28年4月22日付け、国自整第16号、国自安第6号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーラのブレーキ引き摺りによる火災にご注意！（平成28年6月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーラ火災の未然防止に関する注意事項の周知について（平成28年6月23日付け、国自審第509号、国自安第53号、国自整第73号）</li> <li>・バスの車両火災事故防止の徹底について（平成28年6月23日付け、国自安第58号、国自整第76号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「三菱ふそうトラック・バス(株)製の大・中型バスについて 車両床下部の腐食に関する無料点検を速やかに受けてください」（平成28年7月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三菱ふそうトラック・バスの大・中型バスの車両床下部の腐食点検について（平成28年7月26日付け、国自整第127号）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用自動車の緊急点検の実施及び保守管理の徹底について（平成27年12月25日付け、国自整第321号）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の車枠・車体等の適切な点検整備の実施について（平成27年12月25日付け、国自整第322号）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「「貸切バス予防整備ガイドライン」を策定しました。」（平成29年3月プレス資料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸切バスの確実な点検整備の実施の徹底について（平成29年3月28日付け、国自整第398号）</li> </ul>



# 平成30年度「トラック運送業界における点検整備推進運動」 実施要領

平成30年7月26日  
公益社団法人全日本トラック協会

## 第1. 目的

トラック輸送は、今や国民の生活や経済に不可欠な存在である。一方、トラックによる交通事故は重大事故に繋がることが多く、昨年10月には脱落したスペアタイヤに起因する死亡事故も発生しており、車輪脱落事故や不具合等による事故防止をはじめ、環境面においても排出ガスによる大気汚染や地球温暖化問題への対応が求められている。

さらに、日常点検、定期点検などによる点検・整備の実施が義務付けられているものの、その実施状況は必ずしも十分とは言えず、また、平成30年10月1日には車両総重量8トン以上のトラックのスペアタイヤ等が新たに3ヶ月毎の定期点検項目に追加されるなど、不正改造の防止とともに、確実な点検整備の実施を徹底して行く必要がある。

このため、トラック運送業界として、より確実な点検整備を目指して、各都道府県トラック協会の協力のもと、全国的に「トラック運送業界における点検整備推進運動」を展開する。

## 第2. 実施期間

本運動は1年を通じて実施するものとするが、平成30年9月1日（土）から9月30日（日）までの1ヶ月間を全国統一の「自動車点検整備推進運動強化月間」とし、これに加え、地域事情に応じて各都道府県トラック協会が独自に設定する1ヶ月間を「地方独自強化月間」として、特に重点をおいて実施する。

## 第3. 実施内容と周知方策

### 1. 重点実施項目

#### (1) 「大型自動車に関する適切な点検・整備の実施方法についての啓発」

機関誌（紙）やホームページ等を活用し、大型トラックのホイールの取付状態や燃料装置等の重点箇所に係る点検の実施を周知する。

#### （重点点検項目）

点検箇所		点検時期	
		3ヶ月点検	12ヶ月点検
走行装置	ホイール	タイヤの状態	同左
		ホイール・ナット及びホイール・ボルトの緩み	ホイール・ナット及びホイール・ボルトの損傷
原動機	燃料装置	燃料もれ	同左
電気装置	電気配線	接続部の緩み及び損傷	同左
制動装置	ホース及びパイプ	漏れ、損傷及び取付状態	同左

- (2) 「黒煙濃度に影響を及ぼす部品等の自主点検・整備の実施に関する啓発」  
黒煙濃度の悪化に大きな影響を与えるエア・クリーナ・エレメント、燃料フィルタ、燃料噴射ポンプ等の点検・整備の自主的な実施について周知する。
- (3) 「DPF（黒煙除去フィルタ）等の後処理装置付き車の正しい使用方法に関する啓発」  
確実な定期点検の実施、DPFに堆積したアッシュ（灰分）の定期的な点検・清掃、低硫黄軽油（S10）の使用、メーカー指定のエンジンオイルの使用等、DPF装着車両の正しい使用方法についての周知を図る。

## 2. 周知方策

- (1) 全ト協において、全ト協機関紙「広報とらっく」及びホームページ等により、本運動の周知を図る。
- (2) 各都道府県トラック協会において、ホームページ及び機関誌（紙）等を活用し、全会員事業者等へ周知を図る。
- (3) 地方適正化事業実施機関における事業者巡回指導の際に、各事業所へ本運動の啓発・指導を実施する。
- (4) 業界紙等に本運動の広告を掲載する。
- (5) TBSラジオ系列「ドライバーズ・リクエスト」のCMを活用し、PRを行う。

## 第4. 各都道府県トラック協会へのお願い

- (1) 本実施要領を参考に、各都道府県トラック協会独自の取り組みを含めて実施計画を策定し、積極的に運動を実施するようにお願いします。
- (2) 全国統一の強化月間（平成30年9月1日（土）～9月30日（日））における各都道府県トラック協会の実施結果及び、地域事情に応じて各都道府県トラック協会独自で設定した1ヶ月間の「地方独自強化月間」における実施結果については、別添4-1及び4-2の様式により全ト協交通・環境部あて提出するようお願いします。
- (3) 「黒煙濃度に影響を及ぼす部品等の自主点検・整備の実施」については、会員事業者における全国統一の強化月間（9月）及び「地方独自強化月間」の実施状況をとりまとめ、別添5-1及び5-2の様式により全ト協交通・環境部までご報告ください。
- (4) 上記（2）（3）の提出期限は、全国統一の強化月間（9月）分は10月10日（水）までとし、「地方独自強化月間」分は、終了後速やかご提出願います。

以 上

(別添)

## 平成 30 年度自動車点検整備推進運動における 大型自動車の重点点検の実施要領

平成 30 年 7 月  
国土交通省  
自動車局整備課

大型自動車(車両総重量 8 トン以上又は乗車定員 30 人以上の自動車をいう。以下同じ。)については、近年、車両の使用年数が伸びることにより、車齢が高いものが増え、総走行距離も伸びる傾向にある。また、大型自動車の車輪脱落事故やバスの車両火災の防止については、これまでも日常点検整備、定期点検整備の励行について注意喚起しているところであるが、依然としてこれらの事故が発生している状況にある。

これらの状況を踏まえ、今年度も自動車点検整備推進運動の一環として、下記のとおり大型自動車の重点点検を行うこととする。

### 記

#### 1. 重点点検実施対象事業者

- (1) 公益社団法人日本バス協会の会員であって、乗車定員 30 人以上の事業用旅客自動車を保有するすべての事業者(ただし、次の(2)と重複する事業者を除く。)
- (2) 公益社団法人全日本トラック協会の会員であって、事業用貨物自動車を 50 両以上保有する事業者。

#### 2. 実施期間

平成 30 年 9 月 1 日(土)から平成 30 年 11 月 30 日(金)までの 3 ヶ月間(以下「重点点検期間」という。)

### 3. 重点点検項目

以下の別表に掲げる点検項目を重点点検項目とする。

(別表) 重点点検項目

点検箇所		点検時期	
		3ヶ月点検	12ヶ月点検
原動機	燃料装置	燃料もれ	同左
電気装置	電気配線	接続部の緩み及び損傷	同左
走行装置	ホイール	タイヤの状態	同左
		ホイール・ナット及びホイール・ボルトの緩み	ホイール・ナット及びホイール・ボルトの損傷
制動装置	ホース及びパイプ	漏れ、損傷及び取付状態	同左
車枠及び車体 (*バスのみ)		非常口の扉の機能 緩み及び損傷	同左
ターボチャージャー (*バスのみ)			タービン・ロータの回転具合等(メーカー指定)

### 4. 実施方法

- (1) 地方運輸局及び沖縄総合事務局(以下「地方運輸局等」という。)、又は、地方運輸支局、自動車検査登録事務所、陸運事務所及び運輸事務所等(以下「地方運輸支局等」という。)は、重点点検実施対象事業者に対し、重点点検項目を特に留意して点検するよう注意喚起を行い、その点検結果を報告様式(別紙1)により報告するよう依頼する。
- (2) 重点点検実施対象事業者は、重点点検期間中に定期点検(3ヶ月又は12ヶ月点検)を行う大型自動車について、重点点検項目を特に留意して点検し、その点検結果を報告様式(別紙1)に記入し、都道府県別に地方運輸支局等に報告する。重点点検期間中に定期点検を実施した車両が存在しない場合についても、定期点検実施台数を0台として記入し、報告する。
- (3) 地方運輸局等は、各事業者の点検結果を平成30年12月27日(木)までに報告様式(別紙2)により集計した上で、国土交通省自動車局整備課あて報告す

る。(報告をしていない事業者が存在する場合は、催促を行う等し、必ず報告を受けよう努める。)

※1 重点点検の実施にあたっては、必要に応じて地方運輸局等から、各都道府県のバス協会及びトラック協会に協力を依頼する。

※2 地方運輸局等並びに各都道府県のバス協会及びトラック協会においては、必要に応じて重点点検対象事業者以外にも対象を広げる等、自主的な取組に努めることとする。